

平成23年度行政評価結果報告書  
(平成22年度事業の評価)

平成24年3月

東郷町 企画部 企画情報課

# 目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	13
3	内部事務実績	19
4	建設事業	22
第4	評価結果	22
1	平成23年度行政評価結果の概要	22
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	24
4	評価表（整理番号順）	40

## 参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成22年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 評価表記入要領

## 第1 行政評価システムの特徴

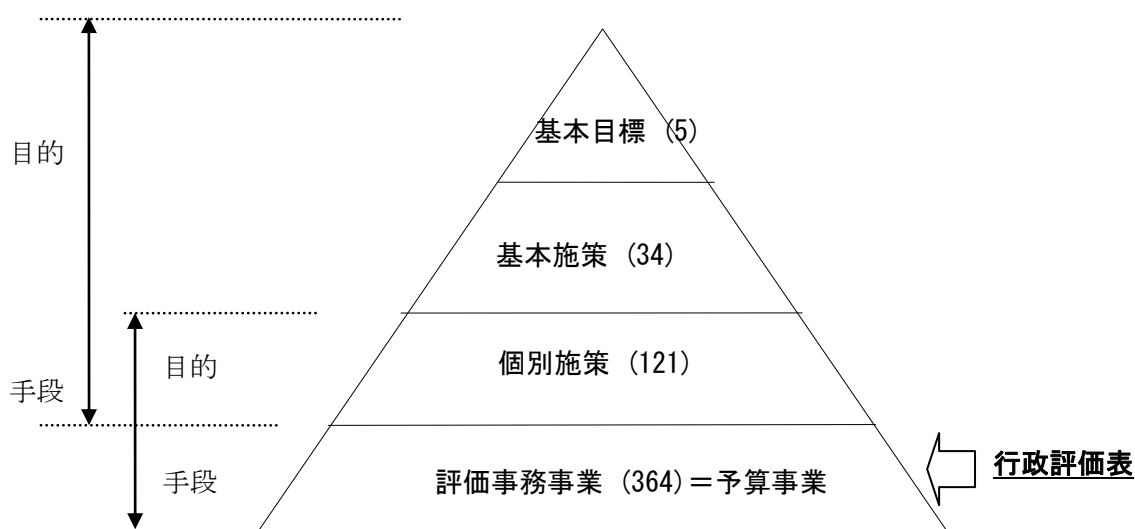
### 1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

#### 目的体系

—将来都市像—

「人とまち みんな元気な 環境都市」



### 2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

- ・ 住民と行政との協働の推進
- ・ 住民に対する説明責任
- ・ 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- ・ 事務事業執行の改善・効率化
- ・ 総合計画の進行管理

### 3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）派遣職員負担金等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

#### 4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

#### 5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

#### 6 コストの認識

##### (1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

##### (2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

#### 7 既存の行政システムとのリンク

##### (1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

##### (2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画

に基づく実施計画の要求)へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

8 その他

第4次総合計画の計画年度は、平成13年度から22年度までとなっており、平成23年度からは第5次総合計画の計画期間であり、今回は節目の評価となります。

このため、評価の対象となる平成22年度実施事業を第5次総合計画の枠組みの中で整理した上で、次年度につながる評価として実施しました。

具体的には、Doで実績を整理するとともに、Check(評価)の「7 総合評価」及びAction(改革・改善)において、第5次総合計画の施策の実現につながる記述としています。

## 第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業 (義務)	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「3 ソフト事業(任意)」とする。	内部事務評価表
2	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない(外部への直接的な働きかけを伴わない)事業が該当する。	内部事務実績評価表
3	ソフト事業 (任意)	義務事業とは異なり、事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する(補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む)。	一般事業評価表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事。	

### 第3 総合計画体系別事業一覧

#### 1 一般事業

##### I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

##### 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	いこまい館水中トレーニング室活用事業	健康課
	4	母子保健健康診査事業	健康課
	5	母子保健教育事業	健康課
	6	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	7	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	給食センター管理運営事業	給食センター
	13	小学校給食事業	給食センター
	14	中学校給食事業	給食センター

##### 2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	診療所

##### 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	18	自殺対策事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	19	障害者扶助事業	福祉課
	20	障害者（児）支援サービス事業	福祉課

	21	障害者（児）交流事業	福祉課
	22	障害者自立支援給付費事業	福祉課
	23	地域生活支援事業	福祉課
	24	障がい者相談支援事業	福祉課

#### 4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	25	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	26	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	27	特定健康診査等事業	保険医療課
	28	疾病予防費事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	29	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	30	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	31	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	32	子ども医療費事業	保険医療課
	33	障害者医療費事業	保険医療課
	34	母子家庭等医療費事業	保険医療課
	35	不妊治療費事業	保険医療課

#### 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)介護サービスの充実	36	介護予防特定高齢者施策事業費	長寿介護課
	37	介護予防一般高齢者施策事業費	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	38	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	39	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	40	高齢者慰問事業(中事業)	長寿介護課
	41	老人クラブ運営費補助事業(中事業)	長寿介護課
	42	高齢者スポーツ事業費(中事業)	長寿介護課
	43	高齢者福祉大会開催関係費(中事業)	長寿介護課
	44	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(中事業)	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	45	緊急通報システム関係事業(中事業)	長寿介護課
	46	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(中事業)	長寿介護課
	47	理髪サービス事業(中事業)	長寿介護課



	48	寝具洗濯サービス事業(中事業)	長寿介護課
	49	家庭介護支援事業(中事業)	長寿介護課
	50	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(中事業)	長寿介護課
	51	総合相談事業費	長寿介護課
	52	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	長寿介護課
	53	任意事業費	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	54	更生保護事業	福祉課
	55	社会福祉大会開催事業	福祉課
(5)地域福祉体制の充実	56	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	57	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	58	権利擁護事業費	長寿介護課

## 6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)子育て支援の充実	59	子育て支援事業	子育て支援課
	60	児童館運営事業	子育て支援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	61	こどもまつり開催事業	子育て支援課
	62	子ども会活動支援事業	子育て支援課
(3)母子・父子福祉の充実	63	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て支援課
(4)保育サービスの向上	64	障害児母子通園施設運営事業	保育課
	65	病後児保育事業	保育課
	66	民間保育所運営支援事業	保育課
	67	保育園運営事業	保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	68	私立幼稚園教育振興事業	保育課

## II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

### 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	69	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	70	適応指導事業	学校教育課
	71	生徒指導事業	学校教育課

(3)学校教育環境の整備・充実	72	小学校図書館整備事業	学校教育課
	73	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	74	中学校図書館整備事業	学校教育課
	75	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	76	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

## 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	77	社会教育振興事業	生涯学習課
	78	成人式開催事業	生涯学習課
	79	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	80	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	81	高齢者能力活用協会運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	82	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	83	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	84	図書館管理運営事業	生涯学習課
	85	視聴覚ライブラリー事業	生涯学習課

## 3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)文化財の保存と継承	86	文化財保護事業	生涯学習課
	87	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	88	文化団体育成事業	生涯学習課
	89	音楽祭開催事業	生涯学習課

## 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	90	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	91	総合体育館管理事業	生涯学習課
(1)生涯スポーツの推進	92	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	93	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	94	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	95	レガッタ振興事業	生涯学習課

	96	スポーツ交流事業	生涯学習課
	97	体育施設管理事業	生涯学習課
	98	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	99	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	100	体力づくり推進事業	生涯学習課

#### 5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	101	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	102	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	103	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

#### 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)国際交流の推進	104	国際交流活動支援事業	くらし協働課

#### 7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	105	青少年健全育成事業	生涯学習課

### Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

#### 1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	106	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	107	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

#### 2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	108	男女共同参画事業	くらし協働課

### 3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)広聴機会の充実	109	広報広聴活動事業	人事秘書課
	110	懇談会開催事業	企画情報課

### 4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	111	議会運営事業	議会事務局
	112	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	113	地域情報化推進事業	企画情報課
	114	住民窓口サービスセンター運営事業	住民課

### 6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)自主財源の確保	115	町民税等賦課徴収事業	税務課
	116	固定資産税賦課徴収事業	税務課
	117	収納事務事業	収納課

## IV 安全で環境にやさしいというおいのあるまち【基本目標】

### 1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)消防団員の資質向上	118	消防団運営事業	安全安心課
	119	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	120	消防水利設置管理事業	安全安心課

### 2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	121	交通災害共済事業	くらし協働課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	122	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	123	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	124	交通安全啓発事業	安全安心課

### 3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	125	災害復旧事業	建設課
(2)防災訓練の実施	126	防災対策事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	127	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	128	河川維持管理事業	建設課
	129	排水路改修事業	建設課

### 4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)消費者支援の充実	130	消費生活対策事業	くらし協働課
	131	貯蓄奨励事業	くらし協働課

### 5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)環境学習の推進	132	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	133	水質浄化事業	環境課
	134	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	135	狂犬病対策事業	環境課

### 6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	136	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

### 7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)3Rの推進	137	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	138	一般廃棄物対策事業	環境課
	139	し尿処理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	140	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	141	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	142	農業振興一般事業	産業振興課
	143	農学校運営事業	産業振興課
	144	水田農業構造改革対策事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	145	勤労者対策事業	産業振興課
	146	商工会運営事業	産業振興課
	147	商工業団体育成事業	産業振興課
	148	商工業振興資金等補助事業	産業振興課
	149	商工会地域振興事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)秩序あるまちの形成	150	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	151	開発推進事業	都市計画課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	152	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	153	緑化振興事業	都市計画課
(3)水と緑のネットワーク構想の推進	154	グリーンベルト整備事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)住宅地の街並み形成	155	建築指導事業	都市計画課

(2)農地の景観保全	156	ふるさと農園管理事業	産業振興課
------------	-----	------------	-------

## 6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	157	道路維持管理事業	建設課
	158	橋りょう維持管理事業	建設課
	159	交通安全施設対策事業	建設課
	160	舗装新設事業	建設課

## 7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	161	巡回バス運行事業	くらし協働課

## 8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	162	林業一般管理事業	産業振興課
	163	使用料徴収事業	下水道課
	164	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	165	水洗化推進事業	下水道課

## その他

	No.	一般事業名称	担当課
その他の事業	166	土地利用対策事業	企画情報課
	167	戦没者追悼事業	福祉課
	168	自治体間交流事業	くらし協働課

## 2 内部事務

### I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

#### 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	169	保健衛生一般管理事業	健康課

#### 2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)地域医療の充実	170	医師会・歯科医師会関係事業	健康課

	171	診療所一般管理事業	診療所
	172	診療所運営委員会運営事業	診療所
	173	診療所管理事業	診療所
	174	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

### 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	175	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	176	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	177	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	178	支給決定等事業	福祉課

### 4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	179	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	180	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	181	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	182	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	183	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	184	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	185	介護認定事業	長寿介護課
	186	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	187	老人保健医療給付費事業	保険医療課
	188	老人保健医療費支給費事業	保険医療課
	189	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	190	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	191	更生医療扶助料事業	保険医療課
(5)国民年金業務の適正な運営	192	国民年金事業	保険医療課

### 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	193	社会福祉一般管理事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	194	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サー	195	老人福祉施設入所事業	長寿介護課



ビスの充実			
(4)地域福祉活動の推進	196	民生委員活動事業	福祉課
	197	災害救助事業	福祉課

## 6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)子育て支援の充実	198	児童手当支給事業	子育て支援課
	199	子ども手当支給事業	子育て支援課
	200	児童館管理事業	子育て支援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	201	児童委員活動事業	子育て支援課
(4)保育サービスの向上	202	保育総務一般管理事業	保育課
	203	保育園保健事業	保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	204	保育園管理事業	保育課

## Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

### 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	205	教育委員会運営事業	学校教育課
	206	教育振興一般管理事業	学校教育課
	207	小学校運営事業	学校教育課
	208	小学校就学援助事業	学校教育課
	209	中学校運営事業	学校教育課
	210	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの健康教育	211	小学校保健事業	学校教育課
	212	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	213	小学校維持管理事業	学校教育課
	214	中学校維持管理事業	学校教育課

### 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	215	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	216	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	217	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを	218	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

育てる機会の充実			
----------	--	--	--

#### 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	219	スポーツ事業一般管理事業	生涯学習課

#### 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	220	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

### Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

#### 2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	221	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

#### 3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	222	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

#### 4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	223	議長交際費事業	議会事務局
	224	総務一般管理事業	総務財政課
	225	庁舎維持管理事業	総務財政課
	226	町長交際費事業	人事秘書課
	227	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	228	参議院議員通常選挙執行事業	総務財政課
	229	愛知県知事選挙事業	総務財政課
	230	県議会議員選挙事業	総務財政課
	231	町長選挙事業	総務財政課
	232	町議会議員選挙事業	総務財政課
	233	統計事務管理事業	企画情報課
	234	基幹統計調査事業	企画情報課
	235	検査事務事業	監査委員事務局

(1)行政サービスの向上	236	情報推進事業	企画情報課
	237	戸籍住基一般管理事業	住民課
	238	戸籍事務事業	住民課
	239	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	240	人事一般管理事業	人事秘書課
	241	職員福利厚生事業	人事秘書課
	242	町主催研修事業	人事秘書課
	243	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	244	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	245	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	246	企画調整一般管理事業	企画情報課
	247	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課
(4)行政評価の充実	248	行政評価事業	企画情報課

#### 5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	249	広域行政事業	企画情報課

#### 6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	250	財政一般管理事業	総務財政課
	251	会計処理事業	会計課
	252	財産管理事業	総務財政課
	253	契約管理事業	総務財政課
	254	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	255	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	256	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	257	その他公債費元金事業	総務財政課
	258	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	259	その他公債費利子事業	総務財政課
	260	一時借入金利子事業	会計課
	261	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	262	減債基金積立金事業	総務財政課

	263	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	264	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	265	資金管理運用事業	会計課
	266	賦課徴収一般管理事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	267	予算編成執行管理事業	総務財政課

#### Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

##### 1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	268	安全安心一般管理事業	安全安心課
(1)消防・救急体制の強化	269	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

##### 5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)水辺環境の保全整備	270	環境衛生一般管理事業	環境課

##### 7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	271	日東衛生組合負担金事業	環境課
	272	尾三衛生組合負担金事業	環境課

#### Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

##### 1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	273	農業委員会運営事業	産業振興課
	274	農業者年金事務処理事業	産業振興課
	275	農業総務一般管理事業	産業振興課
	276	土地改良一般管理事業	産業振興課

##### 2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	277	商工一般管理事業	産業振興課

### 3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	278	都市計画一般管理事業	都市計画課

### 6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	279	土木行政一般管理事業	建設課

### 8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	280	公共下水道一般管理事業	下水道課
	281	公債費元金償還事業	下水道課
	282	公債費利子償還事業	下水道課
	283	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	284	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	285	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	286	公共下水道建設積算事業	下水道課
	287	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	288	下水道施設維持管理事業	下水道課

### その他

	No.	一般事業名称	担当課
その他	289	総合計画推進事業	企画情報課
	290	自衛官募集事業	安全安心課
	291	災害被災地支援事業	総務財政課

## 3 内部事務実績

### I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

#### 2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)地域医療の充実	292	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所

#### 4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	293	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	294	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課

	295	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	296	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	297	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	298	審査支払手数料事業	保険医療課
	299	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	300	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	301	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	302	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	303	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	304	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	305	出産育児一時金事業	保険医療課
	306	葬祭費事業	保険医療課
	307	後期高齢者支援金事業	保険医療課
	308	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	309	前期高齢者納付金事業	保険医療課
	310	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	311	老人保健医療費拠出金事業	保険医療課
	312	老人保健事務費拠出金事業	保険医療課
	313	介護納付金事業	保険医療課
	314	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険医療課
	315	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険医療課
	316	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課
	317	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険医療課
	318	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険医療課
	319	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課
	320	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課
	321	償還金等事業	保険医療課
	322	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	323	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課

(2)介護保険制度の適 正な運用	324	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	325	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	326	地域密着型介護サービス給付事業	長寿介護課
	327	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	328	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	329	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課

	330	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	331	介護予防サービス給付費事業	長寿介護課
	332	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	333	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	334	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	335	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	336	審査支払手数料事業	長寿介護課
	337	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	338	高額医療合算介護サービス費	長寿介護課
	339	高額医療合算介護予防サービス費	長寿介護課
	340	特定入所者介護サービス費	長寿介護課
	341	特定入所者支援サービス費	長寿介護課
	342	特例特定入所者介護サービス費	長寿介護課
	343	特例特定入所者支援サービス費	長寿介護課
	344	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	345	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	346	償還金事業	長寿介護課
	347	一般会計繰出金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	348	老人保健特別会計繰出金事業	保険医療課
	349	後期高齢者医療特別会計負担金	保険医療課
	350	老人保健審査支払手数料事業	保険医療課
	351	老人保健負担金返還金事業	保険医療課
	352	老人保健一般会計繰出金事業	保険医療課
	353	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	354	償還金及び還付加算金	保険医療課

## 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)介護サービスの充実	355	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課
	356	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	長寿介護課

## V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

### 1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	357	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	358	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課

4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	359	小学校耐震補強事業	学校教育課
	360	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)都市計画道路の整備	361	都市計画道路整備事業	建設課
(3)暮らしやすい道路の形成	362	道路新設改良事業	建設課
	363	河川整備事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	364	公共下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 平成23年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成23年度行政評価では、一般事業（168）、内部事務（190）、建設事業（6）の合計364事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（67）を除く297事業について評価をしました。一般事業は行政評価システムの特徴の中で成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度向上を指標として評価しています。また、内部事務と内部事務実績は活動指標のみを設定して主に効率性について評価しています。更に、建設事業は工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成22年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

行政評価では事務事業単位で決算額をマトリックス表（総合計画目的体系別、



担当部署別)により作成しています。

## 2 事業全体の評価結果

### (1) 一般事業全体の評価内容

平成22年度に執行した168の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	24	14.3
一部見直しが必要	140	83.3
抜本的な見直しが必要	4	2.4
他事業と統合が必要	0	0
休廃止が相当	0	0

### (2) 内部事務全体の評価内容

平成22年度に執行した190の内部事務のうち、123事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	43	35.0
一部見直しが必要	76	61.8
抜本的な見直しが必要	2	1.6
他事業と統合が必要	1	0.8
休廃止が相当	1	0.8

### (3) 建設事業全体の評価内容

平成22年度に執行した6の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

### 3 評価結果一覧（整理番号順）

#### (1) 一般事業（168事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	住民参加型の健康教育事業を推進。
2	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	職員体制を整備して、相談・指導回数を充実。
3	いこまい館水中トレーニング室活用事業	一部見直し	住民のニーズを検討して幅広い参加を促す。
4	母子保健健康診査事業	一部見直し	未受診者への受診推奨方法について継続して検討。
5	母子保健教育事業	一部見直し	保健教育事業への早期の参加のために、事業内容を検討。
6	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	発達障がいの早期発見・早期支援のための体制を整備。
7	いこまい館管理事業	一部見直し	指定管理者と情報共有し、満足度を高める方策を協議。
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	出前講座や人的支援を行い、組織を強化。
9	成人保健健康診査事業	一部見直し	がん検診の受診率向上のため、受診者台帳を整備。
10	感染症まん延防止事業	一部見直し	予防接種率を高めるために広報活動を充実。
11	保育園給食事業	一部見直し	農業団体との情報交換により地産地消を推進。
12	給食センター管理運営事業	一部見直し	老朽化した調理器具を更新。
13	小学校給食事業	一部見直し	アレルギーの対応した給食を提供。
14	中学校給食事業	一部見直し	食育の推進のための栄養指導を実施。
15	救急医療対策事業	一部見直し	第2次救急医療施設について実情に合った設置を愛知県に対して要望。
16	診療所運営事業	一部見直し	医療機器の整備、訪問診察の充実を推進。
17	訪問看護事業	継続実施	—
18	自殺対策事業	一部見直し	県と連携して自殺予防の啓発を推進。
19	障害者扶助事業	一部見直し	制度の見直しを検討。
20	障害者（児）支援サービス事業	一部見直し	各事業の支給内容の見直しを検討。
21	障害者（児）交流事業	抜本的見直し	目的を踏まえて事業の継続や開催方法について検討。適正な受益者負担の範囲を明確化。
22	障害者自立支援給付費事業	一部見直し	法改正へ適切に対応。
23	地域生活支援事業	一部見直し	タイムケア利用に伴う費用単価の考え方を見直す。
24	障がい者相談支援事業	一部見直し	社会福祉協議会へ事業委託。
25	国民健康保険徴税事業	一部見直し	未納転出者への対策や、外国人へのPRについて検討。

26	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	配布パンフレットを活用してジェネリックカードを配布するなどして、説明・啓発を充実。
27	特定健康診査等事業	一部見直し	基本項目に血液検査を追加。受診料の無料化を実施。
28	疾病予防費事業	一部見直し	医療費通知の委託先である国保連合会と協議して、内容の改良を検討。
29	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	コンビニ収納の実施のための環境整備を実施。
30	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
31	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
32	子ども医療費事業	一部見直し	支給対象範囲の拡大を検討。
33	障害者医療費事業	継続実施	—
34	母子家庭等医療費事業	継続実施	—
35	不妊治療費事業	継続実施	—
36	介護予防特定高齢者施策事業費	一部見直し	訪問を実施し、介護予防教室への参加を促進するとともに、特定高齢者の状況を把握する。
37	介護予防一般高齢者施策事業費	一部見直し	いきいき交流教室を地域包括センター主催で実施することについて検討。
38	老人福祉一般管理事業	一部見直し	白土ゲートボール場の未使用部分を整備して、他種目への利用について検討。
39	老人憩の家運営事業	一部見直し	施設の老朽化に伴い運営方法等を検討。
40	高齢者慰問事業(中事業)	一部見直し	平均寿命の伸びにあわせて対象年齢について検討。
41	老人クラブ運営費補助事業(中事業)	一部見直し	各地区の老人クラブの活動が活発になるように支援。
42	高齢者スポーツ事業費(中事業)	一部見直し	老人クラブ会員だけでなく、一般の高齢者も大会に参加できるように体制を整備。
43	高齢者福祉大会開催関係費(中事業)	一部見直し	参加者の増加が予想されるため開催場所について検討。
44	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(中事業)	一部見直し	社会福祉協議会と連携した支援体制作りを検討。
45	緊急通報システム関係事業(中事業)	継続実施	—
46	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(中事業)	継続実施	—
47	理髪サービス事業(中事業)	継続実施	—
48	寝具洗濯サービス事業(中事業)	継続実施	—
49	家庭介護支援事業(中事業)	継続実施	—

50	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業 (中事業)	継続実施	—
51	総合相談事業費	一部見直し	多様化する相談に対応できる体制整備のため、関係機関とのネットワーク構築を検討。
52	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	一部見直し	いきいき出前講座の内容の充実と、介護サポーター等の活動支援の充実。
53	任意事業費	一部見直し	継続性の高い生きがい活動教室の民間実施について検討。
54	更生保護事業	一部見直し	活動内容を見直しながら、事業を継続。
55	社会福祉大会開催事業	一部見直し	住民参加のための動機付けについて検討。
56	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	法人運営事業等の経理内容を明確に捉えて支援。
57	成年後見制度利用支援事業	一部見直し	関係機関と連携して制度の利用を支援。
58	権利擁護事業費	一部見直し	尾張東部成年後見センターと連携協力を実施。
59	子育て支援事業	一部見直し	「つどいの広場」を気軽に自由に来所できる場にするため充実を図る。
60	児童館運営事業	一部見直し	放課後児童クラブについて、一般利用とのバランスや、放課後こども教室との連携について検討。
61	こどもまつり開催事業	一部見直し	来場者の交通利便性の向上のため、児童館連絡バスを運行。
62	子ども会活動支援事業	継続実施	—
63	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	—
64	障害児母子通園施設運営事業	一部見直し	カンガルー教室の受け入れ体制の充実を検討。
65	病後児保育事業	一部見直し	良好な保育環境の整備を推進。
66	民間保育所運営支援事業	一部見直し	認可外保育所の入所希望者への情報発信を推進。
67	保育園運営事業	一部見直し	3歳児未満の受け入れ体制を強化するとともに、特別保育を充実。保育園運営の民営化について検討。
68	私立幼稚園教育振興事業	継続実施	—
69	家庭教育等推進事業	一部見直し	親子で参加できるよう事業の内容を検討。
70	適応指導事業	一部見直し	家庭・学校・地域の連携を強化に取り組む。
71	生徒指導事業	一部見直し	いじめや家庭問題などの悩みを持つ子どもに対する対応策について検討。
72	小学校図書館整備事業	一部見直し	多分野の学習が求められており、幅広い図書を選定し、学校図書館を充実。

73	小学校情報教育推進事業	一部見直し	文部科学省の基準の引上げに伴い、情報教育機器を充実。
74	中学校図書館整備事業	一部見直し	多分野の学習が求められており、幅広い図書を選定し、学校図書館を充実。
75	中学校情報教育推進事業	一部見直し	文部科学省の基準の引上げに伴い、情報教育機器を充実。
76	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	受入れ人数、受益者負担について検討。
77	社会教育振興事業	一部見直し	蓄積された講師登録の情報を整理。
78	成人式開催事業	一部見直し	より多くの参加のために周知方法等を検討。
79	町民会館管理事業	一部見直し	施設の老朽化へ計画的に対応する。
80	各種教室開催事業	一部見直し	民間による講座の開催を推進。
81	高齢者能力活用協会運営事業	継続実施	—
82	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	新たなPR方法を活用。
83	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	PR方法の研究・充実。
84	図書館管理運営事業	一部見直し	行政史や文化財、子育て支援関係図書を充実させて特色化を推進。
85	視聴覚ライブラリー事業	一部見直し	視聴覚室用の映写機材の保守方法について検討。
86	文化財保護事業	一部見直し	埋蔵文化財の調査体制を整備。
87	歴史民俗資料事業	一部見直し	資料の収集整理や企画展示のための体制を整備。
88	文化団体育成事業	一部見直し	活性化のため、新団体や若い世代の参加を促進。
89	音楽祭開催事業	一部見直し	住民を中心とした発表機会の充実を推進。
90	スポーツ団体育成事業	一部見直し	町ボート協会においては、行政主導ではなく、協会独自の体制固めを図る。
91	総合体育館管理事業	一部見直し	安全かつ快適な施設環境の維持と、より多くの人々が利用できるための方策について検討。
92	学校体育施設開放事業	一部見直し	利用者のマナー向上を図る。
93	スポーツ事業開催事業	一部見直し	ニーズを的確に把握し、事業内容を構築。
94	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	コーディネーショントレーニングを取り入れた各種教室の実施を検討。
95	レガッタ振興事業	一部見直し	ボートクラブの人員確保のための方策について検討。
96	スポーツ交流事業	一部見直し	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会への参加チームの支援を推進。

97	体育施設管理事業	一部見直し	適切な体育施設の管理を推進。
98	地区設置運動広場運営事業	一部見直し	町内のスポーツ施設が少ないため、施設を有効活用する。
99	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の向上のため研修等へ参加。
100	体力づくり推進事業	一部見直し	ニーズの応じた種目の検討。
101	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	平成23年度に東郷町コミュニティ振興事業補助金の交付要綱を見直す。
102	文化産業まつり開催事業	一部見直し	内容のマンネリ化しており、自主的な町民参加を可能にするため、組織の見直しを検討。
103	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	駐車場の確保について検討。
104	国際交流活動支援事業	一部見直し	国際理解・多文化共生の推進のため、全庁的な取り組みについて検討。
105	青少年健全育成事業	一部見直し	全地区が連携して実施できる活動を増やす。
106	顕彰事業	一部見直し	時代のニーズに合わせて、表彰基準の見直しを検討。
107	まちづくり活動支援事業	一部見直し	町民活動センター登録団体の活用等を含めて、町全体の住民参加・協働について、全庁的に取組む。
108	男女共同参画事業	一部見直し	男女共同参画推進条例のPRの実施を検討。
109	広報広聴活動事業	一部見直し	投書制度についてPRの強化を検討。 新ホームページを活用した行政情報の発信について検討。
110	懇談会開催事業	一部見直し	より多くの町民や、幅広い世代の参加の促進を検討。
111	議会運営事業	一部見直し	行政視察研修の効率的かつ効果的な実施方法の検討。
112	選挙啓発事業	一部見直し	小中学生に選挙の重要性を認識してもらうために、愛知県が実施する出前講座を活用。
113	地域情報化推進事業	一部見直し	コスト削減・大規模災害へ対応するため、新たな共同型システム構想の導入に向け県の協議会に参加して、改善計画を策定。
114	住民窓口サービスセンター運営事業	抜本的見直し	東部と南部の窓口廃止後も、存続した北部と西部の窓口の利用状況が概ね横ばいであることから、住民のニーズについて検討して、事業運営の必要性を検討。

115	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	適正な賦課を実施するために、付加内容の調査及び未申告者への申告指導を推進。
116	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	公図の原図を電子データ化することで、土地の異動修正を容易にし、電子データで検索・出力を可能にする。
117	収納事務事業	一部見直し	住民情報システムの活用により、事務を効率化。前納報奨金の廃止について検討。
118	消防団運営事業	一部見直し	消防団員確保のために各事業所に理解を求めると、消防団活動を行いやすい環境整備を推進。
119	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	会員になることへの抵抗感が強いので、地区の支援・協力について検討。
120	消防水利設置管理事業	一部見直し	消防水利の計画的な整備を検討。
121	交通災害共済事業	抜本的見直し	今後、経費の削減に努めるとともに、廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討。
122	防犯対策事業	一部見直し	犯罪の種類に合わせた対応の推進のため、広報やホームページで情報を提供。関係機関との連携強化。防犯関係のイベントの積極的な開催。
123	防犯施設設置管理事業	一部見直し	設置要望のあった現場を確認し、危険性の高い箇所から優先的に設置するなど効率化を図る。
124	交通安全啓発事業	一部見直し	交通指導員を増員して、と登下校時の児童生徒の安全確保を図る。
125	災害復旧事業	継続実施	—
126	防災対策事業	一部見直し	自主防災組織の充実を図る。
127	災害対策事業	継続実施	—
128	河川維持管理事業	一部見直し	草刈りの実施時期を見直し、より効果的かつ効率的に事業を実施。
129	排水路改修事業	一部見直し	境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備。
130	消費生活対策事業	一部見直し	消費生活相談員による相談日数を追加するとともに消費者啓発のための講演会を開催。
131	貯蓄奨励事業	一部見直し	文化産業まつり等を活用して、町民へのPRを検討。
132	環境保全事業	一部見直し	こどもエコばんばくのコンセプトの見直しや、新たな環境学習の場の提供など、適切な事業の実施のため検討。

133	水質浄化事業	一部見直し	浄化槽設置設備事業補助金交付要綱の課題を取りまとめ、要綱の見直しを検討。
134	公害対策事業	継続実施	—
135	狂犬病対策事業	一部見直し	狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対して督促状を送付し、犬の死亡等の把握や接種率の向上を推進。
136	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷版ISOチャレンジ100について見直しを検討。家庭への太陽光発電システム設置促進に向けた施策の導入について検討。
137	廃棄物減量推進事業	一部見直し	ごみの資源化の推進のため、回収品目の拡大や新たな回収方法を検討。
138	一般廃棄物対策事業	一部見直し	月2回の不燃ごみの回収日については、収集日の変更も含めて関係自治体と協議。ごみのポイ捨てや不法投棄に対する監視体制を強化。
139	し尿処理事業	一部見直し	し尿処理手数料の適正な費用負担について検討。
140	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
141	農業土木事業	一部見直し	老朽化施設について、効果を考慮して効率的に実施。
142	農業振興一般事業	一部見直し	農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、総合計画・都市計画マスタープランとの調整を図る。
143	農学校運営事業	一部見直し	販売所の設置や、受講資格の拡大について検討。
144	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
145	勤労者対策事業	一部見直し	中小企業へ事業内容を周知。
146	商工会運営事業	一部見直し	会員数の増加のための取組みを検討。
147	商工業団体育成事業	継続実施	—
148	商工業振興資金等補助事業	一部見直し	信用保証料補助金の対象を追加。
149	商工会地域振興事業	抜本的見直し	23年度までの実施とし、地域経済の発展のため新規事業を検討。
150	都市計画調査決定事業	一部見直し	都市計画を円滑かつ的確に調査決定するために、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、長独自の調査を実施。



151	開発推進事業	一部見直し	東郷セントラル土地区画整理事業の推進のため、組織を強化。 諸輪東部地区の無秩序な開発の抑制及び新たな市街地形成のため、地元との協働を検討。
152	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	公園の遊具等の危険箇所の早期発見、早期回収の推進。 公園愛護会制度について、活動団体からの意見を踏まえた制度の見直しを検討。
153	緑化振興事業	一部見直し	民有地に新たに緑化施設を整備する方にその費用の一部を助成する制度を設けて、民有地の緑化を推進。
154	グリーンベルト整備事業	一部見直し	町民自らが行動を起こすような意識改革や、町全体の運動となるような住民団体づくり及び活動のPRを検討。
155	建築指導事業	一部見直し	建築指導関係の要綱等を整理し、マニュアルを整備。
156	ふるさと農園管理事業	一部見直し	農園の維持管理について利用者の参加を求め経費を削減。 個人開設の市民農園の設置を促進。
157	道路維持管理事業	一部見直し	限られた予算の範囲で、要望箇所をこれまで以上に厳選して実施。
158	橋りょう維持管理事業	一部見直し	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、修繕を実施。
159	交通安全施設対策事業	一部見直し	春木台小学校区で、関係機関と連携して通学路を中心とした安全点検を実施。
160	舗装新設事業	継続実施	—
161	巡回バス運行事業	一部見直し	国の補助制度を活用して、民間バス路線の新設を行うとともに、巡回バスの再編について検討を実施。
162	林業一般管理事業	一部見直し	銀河の森の維持管理に係る経費について精査。
163	使用料徴収事業	一部見直し	効率的な滞納整理を進めて、徴収率の向上を図る。
164	受益者負担金徴収事業	一部見直し	一括納付報奨金のPRとともに口座振替の推進し、収納率の向上を図る。
165	水洗化推進事業	一部見直し	下水道接続を推進するため、助成制度をPR。
166	土地利用対策事業	継続実施	—
167	戦没者追悼事業	一部見直し	事業の内容を研究。
168	自治体間交流事業	一部見直し	関連部署と連携した新たな事業について検討。

## (2) 内部事務（123事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
169	保健衛生一般管理事業	一部見直し	長期研修計画を立てて研修を計画的・継続的に実施。
170	医師会・歯科医師会関係事業	一部見直し	医師会と協議し、補助金の見直しを検討。
171	診療所一般管理事業	一部見直し	人員体制の削減、土曜日の午後診療の実施、休日がん検診の実施など経営改革を実施。
172	診療所運営委員会運営事業	一部見直し	診療所の存廃等の重要案件について継続して検討。
173	診療所管理事業	一部見直し	施設の更新計画の策定について検討。
174	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
175	小学校特別支援教育奨励事業	一部見直し	保護者へ制度の周知を図る。
176	中学校特別支援教育奨励事業	一部見直し	保護者へ制度の周知を図る。
177	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
178	支給決定等事業	一部見直し	支給決定事務の透明化・明確化を図る。
179	国民健康保険一般管理事業	一部見直し	システムの修正を継続して実施。
180	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
181	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
182	延滞金事業	継続実施	—
183	介護保険特別対策事業	一部見直し	軽減事業未実施の社会福祉法人に対して、事業の実施を働きかける。
184	介護保険一般管理事業	一部見直し	電算システムを活用。事務内容を見直し効率化を図る。
185	介護認定事業	一部見直し	認定調査員の研修を充実。
186	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
187	老人保健医療給付費事業	抜本的見直し	平成22年度をもって特別会計の設置が終了したため、平成23年度以降は一般会計で対応。
188	老人保健医療費支給費事業	継続実施	—
189	後期高齢者医療一般管理事業	一部見直し	窓口の簡素化を検討。
190	福祉医療一般管理事業	一部見直し	受診率の向上を図る。
191	更生医療扶助料事業	継続実施	—
192	国民年金事業	継続実施	—
193	社会福祉一般管理事業	一部見直し	全戸配布している「福祉のしおり」のPR方法を検討。
194	老人憩の家管理事業	一部見直し	外部委託について検討。
195	老人福祉施設入所事業	継続実施	—

196	民生委員活動事業	一部見直し	これまで以上に専門的な知識の習得のため研修の充実を検討。
197	災害救助事業	一部見直し	防災対策の見直しに伴い、事業の見直しを検討。
198	児童手当支給事業	休廃止	制度改正により、平成22年度から「子ども手当」の一部として支給。
199	子ども手当支給事業	継続実施	—
200	児童館管理事業	一部見直し	施設における危険箇所の早期の発見と修繕を実施。
201	児童委員活動事業	継続実施	—
202	保育総務一般管理事業	一部見直し	滞納者に対して、納付推奨及び園長からの督促を実施。
203	保育園保健事業	継続実施	—
204	保育園管理事業	継続実施	—
205	教育委員会運営事業	一部見直し	会議のみではなく、現場の状況を確認した上で、教育行政の推進を図る。
206	教育振興一般管理事業	一部見直し	きめ細かな情報集種・情報整理を図る。
207	小学校運営事業	一部見直し	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。
208	小学校就学援助事業	一部見直し	支給費目にPTA会費を追加し保護者の負担軽減を図る。
209	中学校運営事業	一部見直し	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。
210	中学校就学援助事業	一部見直し	支給費目にPTA会費を追加し保護者の負担軽減を図る。
211	小学校保健事業	継続実施	—
212	中学校保健事業	継続実施	—
213	小学校維持管理事業	一部見直し	施設の維持管理方法を検討し、業務内容を見直し。
214	中学校維持管理事業	一部見直し	施設の維持管理方法を検討し、業務内容を見直し。
215	社会教育委員会運営事業	一部見直し	社会教育委員同士の情報共有に努める。
216	社会教育一般管理事業	一部見直し	研究への積極的な参加を進める。
217	公民館一般管理事業	一部見直し	時代のニーズを研究し、それに合わせた利用を図る。
218	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
219	スポーツ事業一般管理事業	一部見直し	総合型地域スポーツクラブの創設に向けて検討・準備。
220	くらし協働一般管理事業	一部見直し	法律相談業務、通訳・翻訳業務の充実について検討。
221	人権擁護委員活動事業	一部見直し	文化産業まつりで人権をテーマとした講演の実施を検討。

222	情報公開・個人情報保護事業	一部見直し	住民が必要とする情報を提供するため、情報公開する資料の件数の増加を検討。
223	議長交際費事業	一部見直し	必要最小限の支出で実施。
224	総務一般管理事業	一部見直し	紙以外の物品のリサイクルが不十分なため、職員の意識の向上を図る。
225	庁舎維持管理事業	一部見直し	旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建物であるため、耐震補強の実施に向けて検討。
226	町長交際費事業	一部見直し	社会通念に見合う適切な執行か検証しながら実施。
227	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
228	参議院議員通常選挙執行事業	一部見直し	開票事務の改善を実施し、作業時間の短縮を図る。
229	愛知県知事選挙事業	一部見直し	開票事務の改善を実施し、作業時間の短縮を図る。
230	県議会議員選挙事業	一部見直し	民間からの人材派遣を、平日の夜間にも導入。
231	町長選挙事業	一部見直し	開票事務の改善を実施し、作業時間の短縮を図る。
232	町議会議員選挙事業	一部見直し	期日前投票の人材派遣について、平日の夜にも導入。
233	統計事務管理事業	一部見直し	統計データの多様な提出方法について検討。
234	基幹統計調査事業	一部見直し	調査対象者に、統計調査の必要性について理解してもらうためのPRを図る。
235	検査事務事業	一部見直し	効果的な検査方法について検討。マニュアルを作成して実施。
236	情報推進事業	一部見直し	総合受付や総合証明などの新しいサービスについて検討。
237	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	大幅な制度改正に合わせて、実務研修へ参加。
238	戸籍事務事業	一部見直し	窓口の効率化を見直し、サービスの向上を図る。
239	住民基本台帳事務事業	一部見直し	休日の諸証明の発行について具体的な実施方法を検討。
240	人事一般管理事業	一部見直し	平成23年度に、将来的な行政需要を把握して、定員管理計画を策定。
241	職員福利厚生事業	一部見直し	町補助金の削減に合わせて、互助会の事業内容を見直し。
242	町主催研修事業	一部見直し	団塊世代の退職により部課長職が一新されることに合わせて、管理能力を向上させるための研修内容を検討。
243	尾張東部研修協議会主催研修事業	一部見直し	時代の変化に合わせて研修の内容を検討。
244	県市町村職員研修センター主催研修事業	一部見直し	多くの職員が参加できるように参加枠の確保を図る。

245	派遣研修事業	一部見直し	派遣する職員の選定方法について検討。
246	企画調整一般管理事業	一部見直し	行政評価との連動による既存事業の見直しを推進。
247	特別職報酬等審議会運営事業	一部見直し	妥当・適正な答申のための情報提供を適切に実施。
248	行政評価事業	一部見直し	客観的な再評価を行うために、外部評価を実施。
249	広域行政事業	抜本の見直し	法定の尾張東部地区広域行政圏協議会の廃止に伴い、広域での連絡調整のための任意の協議会を新たに設立。
250	財政一般管理事業	一部見直し	制度改正に合わせて、適切な追録を実施。
251	会計処理事業	一部見直し	支払遅延や口座振込エラーの防止を図る。
252	財産管理事業	一部見直し	車両の更新時に、リース契約による車両の導入を検討。
253	契約管理事業	一部見直し	新たな契約管理システムを導入し、電子入札へ対応。
254	監査委員事務局運営事業	一部見直し	住民監査請求に対応するため関係書類を整理。
255	固定資産評価審査委員会運営事業	一部見直し	審査の申し出に備えて必要な書類や、審査手続きなどの流れを整理。
256	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
257	その他公債費元金事業	継続実施	—
258	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
259	その他公債費利子事業	継続実施	—
260	一時借入金利子事業	一部見直し	収支の将来見込みの把握に努め、借入を必要最小限に抑える。
261	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
262	減債基金積立金事業	継続実施	—
263	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
264	土地開発基金積立金事業	一部見直し	今後も確実かつ効率的な運用を実施。
265	資金管理運用事業	一部見直し	資金運用基準を見直し。
266	賦課徴収一般管理事業	一部見直し	税制改正への的確な対応を図る。
267	予算編成執行管理事業	一部見直し	予算編成のスケジュールの見直し効率化を図る。
268	安全安心一般管理事業	他事業と統合	交通安全啓発事業と統合。
269	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
270	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
271	日東衛生組合負担金事業	継続実施	—
272	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—

273	農業委員会運営事業	一部見直し	農業振興のための活動を強化。
274	農業者年金事務処理事業	継続実施	—
275	農業総務一般管理事業	継続実施	—
276	土地改良一般管理事業	継続実施	—
277	商工一般管理事業	継続実施	—
278	都市計画一般管理事業	継続実施	—
279	土木行政一般管理事業	一部見直し	境界確認申請書を電子化し、GISを使用して検索時間を短縮させる。
280	公共下水道一般管理事業	継続実施	—
281	公債費元金償還事業	継続実施	—
282	公債費利子償還事業	継続実施	—
283	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	一部見直し	公共下水道への切り替えまでの年数も考慮した上での維持管理を実施。
284	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続実施	—
285	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—
286	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
287	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
288	下水道施設維持管理事業	一部見直し	施設の長寿命化を図る。
289	総合計画推進事業	一部見直し	財源が限定される中で、総合計画の実現のために、事業の優先順位を精査。
290	自衛官募集事業	継続実施	—
291	災害被災地支援事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（67事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
292	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
293	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
294	一般被保険者療養給付費事業	—	—
295	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
296	一般被保険者療養費事業	—	—
297	退職被保険者等療養費事業	—	—
298	審査支払手数料事業	—	—
299	一般被保険者高額療養費事業	—	—
300	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
301	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—

302	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
303	一般被保険者移送費事業	—	—
304	退職被保険者等移送費事業	—	—
305	出産育児一時金事業	—	—
306	葬祭費事業	—	—
307	後期高齢者支援金事業	—	—
308	後期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
309	前期高齢者納付金事業	—	—
310	前期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
311	老人保健医療費拠出金事業	—	—
312	老人保健事務費拠出金事業	—	—
313	介護納付金事業	—	—
314	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	—	—
315	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	—	—
316	その他共同事業費拠出金事業	—	—
317	保険財政共同安定化事業拠出金事業	—	—
318	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	—	—
319	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
320	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
321	償還金等事業	—	—
322	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
323	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
324	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
325	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
326	地域密着型介護サービス給付事業	—	—
327	施設介護サービス給付費等事業	—	—
328	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
329	居宅介護住宅改修費事業	—	—
330	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
331	介護予防サービス給付費事業	—	—
332	地域密着型介護予防サービス給付事業	—	—
333	介護予防福祉用具購入事業	—	—
334	介護予防住宅改修費事業	—	—
335	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
336	審査支払手数料事業	—	—
337	高額介護サービス費等事業	—	—

338	高額医療合算介護サービス費	—	—
339	高額医療合算介護予防サービス費	—	—
340	特定入所者介護サービス費	—	—
341	特定入所者支援サービス費	—	—
342	特例特定入所者介護サービス費	—	—
343	特例特定入所者支援サービス費	—	—
344	財政安定化基金拠出金事業	—	—
345	第1号被保険者還付金等事業	—	—
346	償還金事業	—	—
347	一般会計繰出金事業	—	—
348	老人保健特別会計繰出金事業	—	—
349	後期高齢者医療特別会計負担金	—	—
350	老人保健審査支払手数料事業	—	—
351	老人保健負担金返還金事業	—	—
352	老人保健一般会計繰出金事業	—	—
353	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
354	償還金及び還付加算金	—	—
355	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
356	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	—	—
357	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
358	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—

(4) 建設事業（6事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
359	小学校耐震補強事業	—	—
360	兵庫小学校建設事業	—	—
361	都市計画道路整備事業	—	—
362	道路新設改良事業	—	—
363	河川整備事業	—	—
364	公共下水道建設事業	—	—



4 評価表（整理番号順）  
別紙のとおり

# 参 考 资 料

行政評価事業名称一覧（部別）

企画部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
人事秘書課	顕彰事業	一般事業	310	106
	広報広聴活動事業	一般事業	332	109
	町長交際費事業	内部事務	340	226
	人事一般管理事業	内部事務	342	240
	職員福利厚生事業	内部事務	342	241
	町主催研修事業	内部事務	342	242
	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	342	243
	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	342	244
	派遣研修事業	内部事務	342	245
	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	343	247
企画情報課	懇談会開催事業	一般事業	332	110
	地域情報化推進事業	一般事業	341	113
	土地利用対策事業	一般事業	0	166
	統計事務管理事業	内部事務	340	233
	基幹統計調査事業	内部事務	340	234
	情報推進事業	内部事務	341	236
	企画調整一般管理事業	内部事務	343	246
	行政評価事業	内部事務	344	248
	広域行政事業	内部事務	353	249
	総合計画推進事業	内部事務	0	289

計20事業

総務部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
総務財政課	選挙啓発事業	一般事業	340	112
	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	330	222
	総務一般管理事業	内部事務	340	224
	庁舎維持管理事業	内部事務	340	225
	選挙管理委員会運営事業	内部事務	340	227
	参議院議員通常選挙執行事業	内部事務	340	228
	愛知県知事選挙事業	内部事務	340	229
	県議会議員選挙事業	内部事務	340	230
	町長選挙事業	内部事務	340	231
	町議会議員選挙事業	内部事務	340	232
	財政一般管理事業	内部事務	360	250
	財産管理事業	内部事務	360	252
	契約管理事業	内部事務	360	253
	建設事業分公債費元金事業	内部事務	360	256
	その他公債費元金事業	内部事務	360	257
	建設事業分公債費利子事業	内部事務	360	258
	その他公債費利子事業	内部事務	360	259
	財政調整基金積立金事業	内部事務	360	261
	減債基金積立金事業	内部事務	360	262
	公共施設整備基金積立金事業	内部事務	360	263
	土地開発基金積立金事業	内部事務	360	264
	予算編成執行管理事業	内部事務	362	267
	災害被災地支援事業	内部事務	0	291
安全安心課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	251	101
	消防団運営事業	一般事業	412	118
	女性防災クラブ運営事業	一般事業	412	119
	消防水利設置管理事業	一般事業	413	120
	防犯対策事業	一般事業	421	122
	防犯施設設置管理事業	一般事業	422	123
	交通安全啓発事業	一般事業	423	124
	防災対策事業	一般事業	432	126
	災害対策事業	一般事業	433	127
	安全安心一般管理事業	内部事務	400	268
	尾三消防組合負担金事業	内部事務	411	269
	自衛官募集事業	内部事務	0	290
税務課	町民税等賦課徴収事業	一般事業	361	115
	固定資産税賦課徴収事業	一般事業	361	116
	賦課徴収一般管理事業	内部事務	361	266
収納課	収納事務事業	一般事業	361	117

計39事業

## 生活部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
くらし協働課	国際交流活動支援事業	一般事業	263	104
	まちづくり活動支援事業	一般事業	312	107
	男女共同参画事業	一般事業	322	108
	交通災害共済事業	一般事業	420	121
	消費生活対策事業	一般事業	441	130
	貯蓄奨励事業	一般事業	441	131
	巡回バス運行事業	一般事業	571	161
	自治体間交流事業	一般事業	0	168
	くらし協働一般管理事業	内部事務	260	220
	人権擁護委員活動事業	内部事務	321	221
	環境課	環境保全事業	一般事業	452
水質浄化事業		一般事業	453	133
公害対策事業		一般事業	453	134
狂犬病対策事業		一般事業	454	135
地球温暖化防止活動推進事業		一般事業	461	136
廃棄物減量推進事業		一般事業	471	137
一般廃棄物対策事業		一般事業	472	138
し尿処理事業		一般事業	472	139
環境衛生一般管理事業		内部事務	450	270
日東衛生組合負担金事業		内部事務	472	271
住民課	尾三衛生組合負担金事業	内部事務	472	272
	住民窓口サービスセンター運営事業	一般事業	341	114
	戸籍住基一般管理事業	内部事務	341	237
	戸籍事務事業	内部事務	341	238
	住民基本台帳事務事業	内部事務	341	239

計25事務

## 福祉部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
福祉課	自殺対策事業	一般事業	130	18	
	障害者扶助事業	一般事業	131	19	
	障害者（児）支援サービス事業	一般事業	131	20	
	障害者（児）交流事業	一般事業	131	21	
	障害者自立支援給付費事業	一般事業	131	22	
	地域生活支援事業	一般事業	131	23	
	障がい者相談支援事業	一般事業	131	24	
	更生保護事業	一般事業	154	54	
	社会福祉大会開催事業	一般事業	154	55	
	社会福祉協議会補助事業	一般事業	155	56	
	成年後見制度利用支援事業	一般事業	155	57	
	戦没者追悼事業	一般事業	0	167	
	地域福祉基金積立金事業	内部事務	130	177	
	支給決定等事業	内部事務	131	178	
	社会福祉一般管理事業	内部事務	150	193	
	民生委員活動事業	内部事務	154	196	
	災害救助事業	内部事務	154	197	
		介護保険料賦課徴収事業	一般事業	142	29
		介護保険趣旨普及事業	一般事業	142	30
		介護予防特定高齢者施策事業費	一般事業	151	36
		介護予防一般高齢者施策事業費	一般事業	151	37
		老人福祉一般管理事業	一般事業	152	38
		老人憩の家運営事業	一般事業	152	39
		高齢者慰問事業(中事業)	一般事業	152	40
老人クラブ運営費補助事業(中事業)		一般事業	152	41	
高齢者スポーツ事業費(中事業)		一般事業	152	42	
高齢者福祉大会開催関係費(中事業)		一般事業	152	43	
お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル		一般事業	152	44	
緊急通報システム関係事業(中事業)		一般事業	153	45	
ひとり暮らし老人タクシー助成事業(中事業)		一般事業	153	46	
理髪サービス事業(中事業)		一般事業	153	47	
寝具洗濯サービス事業(中事業)		一般事業	153	48	
家庭介護支援事業(中事業)		一般事業	153	49	
ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(中事		一般事業	153	50	
総合相談事業費		一般事業	153	51	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		一般事業	153	52	
任意事業費		一般事業	153	53	
権利擁護事業費		一般事業	155	58	
介護保険特別対策事業		内部事務	142	183	
介護保険一般管理事業		内部事務	142	184	

長寿介護課	介護認定事業	内部事務	142	185	
	高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	142	186	
	老人憩の家管理事業	内部事務	152	194	
	老人福祉施設入所事業	内部事務	153	195	
	介護保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	142	324	
	居宅介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	325	
	地域密着型介護サービス給付事業	内部事務実績	142	326	
	施設介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	327	
	居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務実績	142	328	
	居宅介護住宅改修費事業	内部事務実績	142	329	
	居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	330	
	介護予防サービス給付費事業	内部事務実績	142	331	
	地域密着型介護予防サービス給付事業	内部事務実績	142	332	
	介護予防福祉用具購入事業	内部事務実績	142	333	
	介護予防住宅改修費事業	内部事務実績	142	334	
	介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	335	
	審査支払手数料事業	内部事務実績	142	336	
	高額介護サービス費等事業	内部事務実績	142	337	
	高額医療合算介護サービス費	内部事務実績	142	338	
	高額医療合算介護予防サービス費	内部事務実績	142	339	
	特定入所者介護サービス費	内部事務実績	142	340	
	特定入所者支援サービス費	内部事務実績	142	341	
	特例特定入所者介護サービス費	内部事務実績	142	342	
	特例特定入所者支援サービス費	内部事務実績	142	343	
	財政安定化基金拠出金事業	内部事務実績	142	344	
	第1号被保険者還付金等事業	内部事務実績	142	345	
	償還金事業	内部事務実績	142	346	
	一般会計繰出金事業	内部事務実績	142	347	
	介護給付費準備基金積立金事業	内部事務実績	151	355	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	内部事務実績	151	356	
	子育て支援課	子育て支援事業	一般事業	161	59
		児童館運営事業	一般事業	161	60
こどもまつり開催事業		一般事業	162	61	
子ども会活動支援事業		一般事業	162	62	
母子父子・遺児福祉支援事業		一般事業	163	63	
児童手当支給事業		内部事務	161	198	
子ども手当支給事業		内部事務	161	199	
児童館管理事業		内部事務	161	200	
児童委員活動事業		内部事務	162	201	
保育課		障害児母子通園施設運営事業	一般事業	164	64
	病後児保育事業	一般事業	164	65	
	民間保育所運営支援事業	一般事業	164	66	
	保育園運営事業	一般事業	164	67	
	私立幼稚園教育振興事業	一般事業	165	68	
	保育総務一般管理事業	内部事務	164	202	
	保育園保健事業	内部事務	164	203	
	保育園管理事業	内部事務	165	204	

計87事業

## 健康部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
	国民健康保険徴税事業	一般事業	141	25
	国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	141	26
	特定健康診査等事業	一般事業	141	27
	疾病予防費事業	一般事業	141	28
	後期高齢者福祉医療費給付事業	一般事業	143	31
	子ども医療費事業	一般事業	144	32
	障害者医療費事業	一般事業	144	33
	母子家庭等医療費事業	一般事業	144	34
	不妊治療費事業	一般事業	144	35
	国民健康保険一般管理事業	内部事務	141	179
	国民健康保険運営協議会事業	内部事務	141	180
	国民健康保険財政調整基金積立金事業	内部事務	141	181
	延滞金事業	内部事務	141	182
	老人保健医療給付費事業	内部事務	143	187
	老人保健医療費支給費事業	内部事務	143	188
	後期高齢者医療一般管理事業	内部事務	143	189
	福祉医療一般管理事業	内部事務	144	190
	更生医療扶助料事業	内部事務	144	191
	国民年金事業	内部事務	145	192
	国民健康保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	141	293
	一般被保険者療養給付費事業	内部事務実績	141	294

保険医療課	退職被保険者等療養給付費事業	内部事務実績	141	295	
	一般被保険者療養費事業	内部事務実績	141	296	
	退職被保険者等療養費事業	内部事務実績	141	297	
	審査支払手数料事業	内部事務実績	141	298	
	一般被保険者高額療養費事業	内部事務実績	141	299	
	退職被保険者等高額療養費事業	内部事務実績	141	300	
	一般被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務実績	141	301	
	退職被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務実績	141	302	
	一般被保険者移送費事業	内部事務実績	141	303	
	退職被保険者等移送費事業	内部事務実績	141	304	
	出産育児一時金事業	内部事務実績	141	305	
	葬祭費事業	内部事務実績	141	306	
	後期高齢者支援金事業	内部事務実績	141	307	
	後期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	141	308	
	前期高齢者納付金事業	内部事務実績	141	309	
	前期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	141	310	
	老人保健医療費拠出金事業	内部事務実績	141	311	
	老人保健事務費拠出金事業	内部事務実績	141	312	
	介護納付金事業	内部事務実績	141	313	
	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	内部事務実績	141	314	
	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	315	
	その他共同事業費拠出金事業	内部事務実績	141	316	
	保険財政共同安定化事業拠出金事業	内部事務実績	141	317	
	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	318	
	一般被保険者保険税還付金事業	内部事務実績	141	319	
	退職被保険者等保険税還付金事業	内部事務実績	141	320	
	償還金等事業	内部事務実績	141	321	
	一般被保険者保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	322	
	退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	323	
	老人保健特別会計繰出金事業	内部事務実績	143	348	
	後期高齢者医療特別会計負担金	内部事務実績	143	349	
	老人保健審査支払手数料事業	内部事務実績	143	350	
	老人保健負担金返還金事業	内部事務実績	143	351	
	老人保健一般会計繰出金事業	内部事務実績	143	352	
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	内部事務実績	143	353	
	償還金及び還付加算金	内部事務実績	143	354	
	健康課	成人保健健康教育事業	一般事業	111	1
		成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	2
		いこまい館水中トレーニング室活用事業	一般事業	111	3
		母子保健健康診査事業	一般事業	111	4
		母子保健教育事業	一般事業	111	5
		母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	6
		いこまい館管理事業	一般事業	111	7
		健康づくり地区活動支援事業	一般事業	112	8
		成人保健健康診査事業	一般事業	113	9
		感染症まん延防止事業	一般事業	114	10
		救急医療対策事業	一般事業	121	15
保健衛生一般管理事業		内部事務	110	169	
医師会・歯科医師会関係事業		内部事務	122	170	

計70事業

経済建設部				
課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
産業振興課	高齢者能力活用協会運営事業	一般事業	222	81
	文化産業まつり開催事業	一般事業	253	102
	農業用施設維持管理事業	一般事業	510	140
	農業振興一般事業	一般事業	511	142
	農学校運営事業	一般事業	511	143
	水田農業構造改革対策事業	一般事業	511	144
	勤労者対策事業	一般事業	520	145
	商工会運営事業	一般事業	520	146
	商工業団体育成事業	一般事業	520	147
	商工業振興資金等補助事業	一般事業	520	148
	商工会地域振興事業	一般事業	520	149
	ふるさと農園管理事業	一般事業	552	156
	林業一般管理事業	一般事業	580	162
	農業委員会運営事業	内部事務	510	273
	農業者年金事務処理事業	内部事務	510	274
	農業総務一般管理事業	内部事務	510	275
	土地改良一般管理事業	内部事務	510	276
	商工一般管理事業	内部事務	520	277
	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部事務実績	510	357

建設課	災害復旧事業	一般事業	430	125	
	河川維持管理事業	一般事業	435	128	
	排水路改修事業	一般事業	435	129	
	農業土木事業	一般事業	510	141	
	道路維持管理事業	一般事業	560	157	
	橋りょう維持管理事業	一般事業	560	158	
	交通安全施設対策事業	一般事業	560	159	
	舗装新設事業	一般事業	560	160	
	土木行政一般管理事業	内部事務	560	279	
	都市計画道路整備事業	建設事業	561	362	
	道路新設改良事業	建設事業	563	363	
	河川整備事業	建設事業	563	364	
	都市計画課	都市計画調査決定事業	一般事業	531	150
		開発推進事業	一般事業	532	151
公園緑地等維持管理事業		一般事業	541	152	
緑化振興事業		一般事業	542	153	
グリーンベルト整備事業		一般事業	543	154	
建築指導事業		一般事業	551	155	
都市計画一般管理事業		内部事務	530	278	
下水道課	使用料徴収事業	一般事業	580	163	
	受益者負担金徴収事業	一般事業	580	164	
	水洗化推進事業	一般事業	581	165	
	公共下水道一般管理事業	内部事務	580	280	
	公債費元金償還事業	内部事務	580	281	
	公債費利子償還事業	内部事務	580	282	
	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	580	283	
	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	580	284	
	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	582	285	
	公共下水道建設積算事業	内部事務	582	286	
	流域下水道建設負担金事業	内部事務	582	287	
	下水道施設維持管理事業	内部事務	583	288	
	下水道事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	580	358	
	公共下水道建設事業	建設事業	582	365	

計52事業

東郷診療所

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	122	16
	訪問看護事業	一般事業	123	17
	診療所一般管理事業	内部事務	122	171
	診療所運営委員会運営事業	内部事務	122	172
	診療所管理事業	内部事務	122	173
	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	122	174
	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部事務実績	122	292

計7事業

会計課

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
会計課	会計処理事業	内部事務	360	251
	一時借入金利子事業	内部事務	360	260
	資金管理運用事業	内部事務	361	265

計3事業

教育部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
学校教育課	適応指導事業	一般事業	212	70
	生徒指導事業	一般事業	212	71
	小学校図書館整備事業	一般事業	213	72
	小学校情報教育推進事業	一般事業	213	73
	中学校図書館整備事業	一般事業	213	74
	中学校情報教育推進事業	一般事業	213	75
	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	175
	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	176
	教育委員会運営事業	内部事務	210	205
	教育振興一般管理事業	内部事務	210	206
	小学校運営事業	内部事務	210	207
	小学校就学援助事業	内部事務	210	208
	中学校運営事業	内部事務	210	209
	中学校就学援助事業	内部事務	210	210
	小学校保健事業	内部事務	212	211
	中学校保健事業	内部事務	212	212
	小学校維持管理事業	内部事務	213	213
	中学校維持管理事業	内部事務	213	214
	小学校耐震補強事業	建設事業	213	359
	兵庫小学校建設事業	建設事業	213	360
生涯学習課	家庭教育等推進事業	一般事業	211	69
	放課後子ども教室推進事業	一般事業	214	76
	社会教育振興事業	一般事業	220	77
	成人式開催事業	一般事業	220	78
	町民会館管理事業	一般事業	220	79
	各種教室開催事業	一般事業	221	80
	公民館文化ふれあい事業	一般事業	224	82
	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	224	83
	図書館管理運営事業	一般事業	224	84
	視聴覚ライブラリー事業	一般事業	224	85
	文化財保護事業	一般事業	233	86
	歴史民俗資料事業	一般事業	233	87
	文化団体育成事業	一般事業	234	88
	音楽祭開催事業	一般事業	234	89
	スポーツ団体育成事業	一般事業	240	90
	総合体育館管理事業	一般事業	240	91
	学校体育施設開放事業	一般事業	241	92
	スポーツ事業開催事業	一般事業	241	93
	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	241	94
	レガッタ振興事業	一般事業	241	95
	スポーツ交流事業	一般事業	241	96
	体育施設管理事業	一般事業	241	97
	地区設置運動広場運営事業	一般事業	241	98
	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	242	99
	体力づくり推進事業	一般事業	243	100
	町民納涼まつり開催事業	一般事業	253	103
	青少年健全育成事業	一般事業	271	105
	社会教育委員会運営事業	内部事務	220	215
社会教育一般管理事業	内部事務	220	216	
公民館一般管理事業	内部事務	220	217	
図書館整備基金積立金事業	内部事務	224	218	
スポーツ事業一般管理事業	内部事務	240	219	
給食センター	保育園給食事業	一般事業	115	11
	給食センター管理運営事業	一般事業	115	12
	小学校給食事業	一般事業	115	13
	中学校給食事業	一般事業	115	14

計56事業

議会事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
議会事務局	議会運営事業	一般事業	340	111
	議長交際費事業	内部事務	340	223

計2事業

監査委員事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
監査委員事務局	検査事務事業	内部事務	340	235
	監査委員事務局運営事業	内部事務	360	254
	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	360	255

計3事業







平成21年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

8,300,274円

	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議事事務局給与と関係	議会	議会	2.00	0.00	0.00	2.00	16,600,548円	90,860円	16,691,408円
監査委員事務局給与と関係	監査	監査	2.00	0.00	0.00	2.00	16,600,548円	251,450円	16,851,998円
人事秘書課給与と関係	企画	人事	10.00	0.00	2.00	8.00	66,402,192円	1,204,101円	67,606,293円
企画情報課給与と関係	企画	企画	9.00	0.00	0.00	9.00	74,702,573円	3,364,778円	円
総務財政課給与と関係	総務	総財	8.00	1.00	1.00	8.00	66,402,192円	1,649,321円	68,051,513円
安全安心課給与と関係	総務	安全	5.00	0.00	0.00	5.00	41,501,370円	1,209,356円	42,710,726円
税務課給与と関係	総務	税務	13.00	1.00	2.00	12.00	99,603,288円	4,719,255円	104,322,543円
収納課給与と関係	総務	収納	7.00	0.00	0.00	7.00	58,101,918円	1,377,967円	59,479,885円
会計課給与と関係	会計	会計	4.00	0.00	0.17	3.83	31,790,049円	550,705円	32,340,754円
くらし協働課給与と関係	生活	くらし	5.00	0.00	0.33	4.67	38,762,279円	336,586円	39,098,865円
環境課給与と関係	生活	環境	6.00	0.00	0.08	5.92	49,137,622円	523,038円	49,660,660円
住民課給与と関係	生活	住民	7.00	0.00	0.50	6.50	53,951,781円	2,099,042円	56,050,823円
福祉課給与と関係	福祉	福祉	7.00	1.00	1.00	7.00	58,101,918円	464,728円	58,566,646円
長寿介護課給与と関係	福祉	長寿	10.00	0.00	0.25	9.75	80,927,671円	914,911円	81,842,582円
子育て支援課給与と関係	福祉	子育て	80.00	6.67	8.59	78.08	648,085,393円	9,106,096円	657,191,489円
保険年金課給与と関係	健康	保険	10.00	0.83	1.17	9.66	80,180,646円	2,852,586円	83,033,232円
健康課給与と関係	健康	健康	11.00	0.00	2.83	8.17	67,813,238円	590,079円	68,403,317円
産業振興課給与と関係	建設	産業	6.00	0.00	0.00	6.00	49,801,644円	602,746円	50,404,390円
建設課給与と関係	建設	建設	10.00	0.00	0.00	10.00	83,002,740円	430,087円	83,432,827円
都市計画課給与と関係	建設	都市	7.00	0.00	0.00	7.00	58,101,918円	1,653,573円	59,755,491円
学校教育課給与と関係	教育	学校	9.00	0.00	0.00	9.00	74,702,466円	2,455,100円	77,157,566円
生涯学習課給与と関係	教育	生涯	9.00	0.00	1.00	8.00	66,402,192円	1,363,734円	67,765,926円
給食センター給与と関係	教育	給食	4.00	0.00	0.25	3.75	31,126,027円	414,070円	31,540,097円
計			241.00	10.50	21.17	230.33	1,911,802,213円	38,224,169円	1,950,026,382円

\* 端数の107円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 8,937,372円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与と関係事業	健康	診療	7.00	0	0.00	7.00	62,561,604円	74,869円	62,636,473円
訪問看護職員給与と関係事業	健康	診療	2.00	0	0	2.00	17,874,743円	212,231円	18,086,974円
計			9	0	0.00	9.00	80,436,347円	287,100円	80,723,447円

\* 端数の1円については、診療所職員給与と関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 8,380,014円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与と関係事業	建設	下特	7.84	0	0.25	7.59	63,604,306円	839,872円	64,444,178円
計			7.84	0	0.25	7.59	63,604,306円	839,872円	64,444,178円

4 旭ヶ丘汚水特別会計のみの人件費平均単価 決算額(1,085,134円)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与と関係事業	建設	下特	0.16	—	0.00	0.16	1,096,614円	円	1,096,614円
計			0.16	—	0.00	0.16	1,096,614円	円	1,096,614円

5 臨時的な事業の人件費平均単価 = 各事業の決算額を各事業に加える。

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
衆議院議員選挙費	総務	総財					291,000円	6,232,541円	6,523,541円
災害対策職員給与と関係費	総務	安全					円	534,240円	534,240円
計							291,000円	6,766,781円	7,057,781円

## 行政評価表記入要領

### 1 一般事業評価表の記入要領

#### (1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

#### (2) 評価表の記入項目と留意点

##### < I. 一般事業の目的体系 >

<b>1. 事業名</b>
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 (2) ただし、給食センターは、給食センター管理事業、保育園給食事業、小学校給食事業、中学校給食事業で評価し、直接事業費を按分する。
<b>2. 担当部課</b>
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
<b>3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）</b>
(1) 総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

##### < II. (Do) 一般事業の内容 >

<b>1. 誰のために（受益者）</b>
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
<b>2. 働きかける相手（対象）</b>
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
<b>3. どのような状態にしたいのか（意図）</b>
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
<b>4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか</b>
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を細事業等毎に「細事業等の名称」、「具体的な細事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。 (2) ただし、学校や保育園などのように施設ごとに細事業を管理している場合は類似する細事業をまとめて記入する。逆に、1細事業であっても類似する工事ごとに複数の内容を記入することも可能とする。

## 5. 活動指標

- (1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や細事業の「実施内容」と関連する。
- (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

## 6. 成果指標

- (1) 成果指標は「事業目的の達成度を図る物差し」であり、「意図を明確にして指標化したもの」である。
- (2) 成果指標は、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連する。
- (3) 成果指標は、その事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (4) 指標名は、成果指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (5) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (6) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (7) 目標値は、目標値の設定方法で設定した事項により評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (8) 目標値の設定方法は、「目標値」に記載した数値の説明（例えば、過去3年の平均値又は最大値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。なお、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

## 7. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「8. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

## 8. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。

- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を、成果1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷成果指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

### ＜Ⅲ. (Check) 一般事業の評価＞

#### 1. 妥当性評価

- (1) 妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要があるかという視点から評価を行う。妥当性に関する評価は、○・△・×の3段階で判定する。判定基準は、評価項目の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。
- (2) 「①事業の役割・必要性は薄れていませんか。」は、次の視点から評価を行う。
- ・事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下してはいないか。
  - ・社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してはいないか。
  - ・利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下がみられないか。
  - ・民間等で同種の事業を実施していないか、町が補完する必要があるか。（民間等のサービスとの競合）
  - ・他の類似事業により政策目的が達成されていないか。
  - ・そもそも事業の目的が明確になっているか。
- (3) 「②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。」は、次の視点から評価を行う。
- ・行政の責任と主体をもって行う事業であるか。
  - ・住民等（住民・NPO・地域・民間企業等）の責任と主体をもって実施すべき事業ではないか。
  - ・住民等と適切に役割分担することが望ましくはないか。
  - ・行政サービスの「補完性の原則」により、住民や地域の自助・共助により解決することが望ましくはないか。
  - ・特定の個人又は団体に対して、過剰なサービスの色彩が強くないか。
  - ・町の関与の程度、守備範囲について見直す余地はないか。

#### 2. 有効性評価

- (1) 有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているかという視点から評価を行う。
- (2) 向上度は前年度との比較、目標達成度は目標値との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、維持・向上（+（プラス））は「○」、少し低下（-0%から-10%未満）は「△」、大きく低下（-10%以上）は「×」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。

### 3. 効率性評価

- (1) 効率性の評価では、成果達成のために、いかに低いコストにより評価事業を実施することができたかという視点から評価を行う。
- (2) ①町費投入額は、前年度との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、大きく増加（+10%以上）は「×」、少し増加（+0%から+10%未満）は「△」、維持・減少（-（マイナス））は「○」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。
- (4) 評価項目「②受益者負担は適切ですか。」の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。  
また、見直しの余地がないもの（徴収対象者が存在しないなど）は、適切「○」と評価する。  
なお、この評価項目は、次の視点から評価を行う。
  - ・事業実施によるサービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する意味から、受益に応じた応分の負担を求める必要はないか。
  - ・受益者負担を求めているが、その負担率等は適切か。

### 4. 改善余地

- (1) 評価対象事業を実施した結果、「改善の余地があるか。」という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ①意図実現や成果向上に向けての改善余地はあるか？
- ②効率性向上に向けての改善余地はあるか？
- ③他の事務事業と統合・連携の余地はあるか？

- (2) 「①意図実現や成果向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
  - ・事業の意図と実施内容（手段）が合致しているか。
  - ・期待されている効果・成果を上げることができているか。
  - ・より効果のある代替事業はないか。
  - ・他市町村と比較してサービスの対象や水準を見直す余地はないか。
  - ・他市町村のノウハウを活用できないか。
  - ・意図の実現や成果の向上の観点から民間委託する余地はないか。
  - ・上位の政策や施策に対して貢献しているか。
- (3) 「②効率性向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
  - ・事業内容の見直しによりコスト削減の余地はないか。
  - ・現在の実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体はないか。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費の効率的執行の観点から民間委託する余地はないか。</li> <li>・仕事のやり方の見直しや事務改善等によりコスト削減の余地はないか。</li> <li>・電子化等によりコスト削減の余地はないか。</li> <li>・事業の内容を部分的に縮小・廃止することによりコスト削減の余地はないか。</li> <li>・成果を低下させず、簡素合理化できる部分はないか。</li> <li>・成果に比べてコストが高くはないか。（他市町村や類似業務を行う民間に比べて）</li> </ul> <p>(4) 「③他の事務事業と統合・連携の余地」は、次の視点から評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似の目的又は形態を持つ事務事業は他にないか。</li> <li>・他の事務事業と統合・連携して事業の目的を達成することができないか。</li> <li>・他の事務事業と統合・連携することにより支障が生じることはあるか。</li> </ul>
<p><b>5. 評価に影響を及ぼした主な要因（2①②③、3①）</b></p>
<p>(1) 有効性（①活動指標の実績向上度、②成果指標の実績向上度、③成果指標の目標達成度）及び効率性（①町費投入額）について、設定した指標等に対する伸率等の低下や向上の主な要因（何が原因で伸率が低下したのか、向上したのか、など）について記入する。</p>
<p><b>6. その他、改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等</b></p>
<p>(1) 設定した活動指標や成果指標は、事業を構成する活動や成果の代表的なものを設定しているため、それ以外の活動の内容は、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」では表記できないため、設定した指標以外の改善や創意工夫の内容・新規事業、その効果等について記入する。</p>
<p><b>7. 総合評価</b></p>
<p>(1) 「総合評価」欄は「1. 妥当性評価」、「2. 有効性評価」、「3. 効率性評価」、「4. 改善余地」、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」及び「6. 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等」の内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を「継続実施・一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」の中から選択して✓印を記入する。</p> <p>なお、「1. 妥当性評価」及び「3. 効率性評価（②受益者負担は適切ですか。）」の項目で、「×」「△」が付された事業や「4. 改善余地」の項目で、「ある」に✓印が付された事業は、「継続実施」以外の項目に✓印が付されることとなる。</p>



・継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・一部見直し	以下のような部分的な見直しを行うことにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政関与の程度や役割分担の見直し</li> <li>・対象やサービス水準の見直し</li> <li>・意図の実現や成果向上のための見直し</li> <li>・部分的な業務委託など効率性向上のための見直し</li> <li>・事務（作業）手順の見直し</li> <li>・受益者負担の見直し</li> <li>・規模の縮小</li> <li>・計画期間の見直し</li> <li>・事業の終期の設定</li> <li>・その他の見直し</li> </ul>
・抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、有効性や効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業等と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・休廃止	事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期の目的を達成したもの</li> <li>・民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの</li> <li>・他の類似事業により政策目的を達成することが適当なもの など</li> </ul>

## 8. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項等）

- (1) 事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。
- (2) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (3) 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に  
印が付された事業は、その理由を含め記入する。  
 なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉

<b>1. 本年度の改善内容</b>
(1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。総合評価において、「一部見直し」「抜本の見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を記入する。 (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。
<b>2. 来年度以降の方向性</b>
(1) 総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

〈参考〉

<b>1. 前年度行政評価における総合評価</b>
(1) 前年度の行政評価における総合評価結果を記入する。
<b>2. 前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むこととした改善内容</b>
(1) 前年度の行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容を記入する。

〈V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画〉

<b>1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか</b>
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について〈実施計画の対象業務等〉と〈実施計画の対象外業務等〉に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。 (3) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算事業費（単位は千円とする。）を記入する。 (4) 〈実施計画の対象業務等〉については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

## 2 内部事務評価表の記入要領

### (1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

### (2) 評価表の記入項目と留意点

#### <Ⅰ. 内部事務の目的体系>

<b>1. 事業名</b>
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
<b>2. 担当部課</b>
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
<b>3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）</b>
(1) 総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

#### <Ⅱ. (Do) 内部事務の内容>

<b>1. 誰のために（受益者）</b>
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
<b>2. 働きかける相手（対象）</b>
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
<b>3. どのような状態にしたいのか（意図）</b>
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
<b>4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか</b>
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を細事業等毎に「細事業等の名称」、「具体的な細事業等の実施内容(どのような活動を行ったか等)」、「実績等」を記入する。
<b>5. 活動指標</b>
(1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や細事業の「実施内容」と関連する。 (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。 (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。 (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又

は指標式を記入する。

- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

#### 6. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「7. コストの推移」の「直接事業費①(②+③+④)」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

#### 7. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計(①+⑤)は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額(②+③+⑤)は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト(対町費投入額)欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

### <Ⅲ. (Check) 内部事務の評価>

#### 1. 評価の視点

- (1) 評価対象事業を実施した結果、成果(受益者の満足度)が十分に得られているか、見直し、事務改善等により効率化が図れるか、事務事業の統廃合の余地があるか、という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・ 活動指標を向上させる余地はあるか?
- ・ 事務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?
- ・ 実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?
- ・ 仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?
- ・ 類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?
- ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?

#### 2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因・改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

- (1) 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因（何が原因で低下したのか、向上したのか、など）について記入する。
- (2) また、(1)以外の改善や創意工夫の取組内容・新規事業、その効果等について記入する。

### 3. 総合評価

- (1) 「総合評価」欄は「1. 評価の視点」、「2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因」などの内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を次の項目の中から選択して✓印を記入する。

・ 継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・ 一部見直し	部分的な業務委託等を行う、事務（作業）手順を見直しするなど、部分的な業務改善をすることにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。
・ 抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直し必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・ 他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・ 休廃止	初期の目的を達成したもの、民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの、他の類似事業により政策目的を達成することが適当なものなど、事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。

### 4. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項）

- (1) 事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。
- (2) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (3) 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。  
 なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

#### 〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉

##### 1. 本年度の改善内容

- (1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。総合評価において、「一部見直し」「抜本の見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を記入する。
- (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。

## 2. 来年度以降の方向性

- (1) 総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<参考>

### 1. 前年度行政評価における総合評価

- (1) 前年度の行政評価における総合評価結果を記入する。

### 2. 前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むこととした改善内容

- (1) 前年度の行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容を記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

### 1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。
- (3) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

### 3 建設事業評価表の記入要領

#### (1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

#### (2) 評価表の記入項目と留意点

##### < I. 建設事業の目的体系 >

<b>1. 事業名</b>
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
<b>2. 担当部課</b>
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
<b>3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）</b>
(1) 総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

##### < II. (Do) 建設事業の内容 >

<b>1. 誰のために（受益者）</b>
(1) 受益者は評価対象事業により直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
<b>2. 働きかける相手（対象）</b>
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
<b>3. どのような状態にしたいのか（意図）</b>
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
<b>4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）</b>
(1) 評価対象の建設事業について、路線や工区毎に「工事・路線名」「工事期間」「全体工事概要」「評価年度の実施内容」「予定全体事業量」、「予定全体直接事業費」等を記入する。 (2) 「全体工事概要」には事業の全体計画の概要を記入する。 (3) 「評価年度の実施内容」には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。 (4) 「予定全体事業量」には計画における全体事業量（道路延長キロ数、

公園整備面積等)を記入する。

- (5) 「評価年度までの事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 「事業量の進捗率」には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の実績をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 「予定全体直接事業費」には計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 「評価年度までの直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 「事業費の進捗率」には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 「評価年度の実績」は、予定全体事業量のうち評価年度の実績を記入する。
- (11) 「評価年度の直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度の実績を記入する。
- (12) 「事業量1単位あたり直接事業費」は「評価年度の実績」を「評価年度の実績」で割って算出する。

#### 5. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「6. コストの推移」の「直接事業費①(②+③+④)」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

#### 6. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計(①+⑤)は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額(②+③+⑤)は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。

### <Ⅲ. (Check) 建設事業の評価>

工事・路線名毎に、評価をする。

#### 1. 評価の視点



(1) 次の2つの視点で「YES」・「NO」で判定する。

- ・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？
- ・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？

## 2. 把握された問題点、改善可能事項等

(1) 上記評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。

## 3. 建設事業評価コメント

(1) 「建設事業評価コメント」欄は、評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。

### <IV. (Action) 改革・改善の内容>

#### 1. 改善内容（課題への対応）

(1) 「建設事業の評価」において認識した改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。

### <V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

#### 1. 具体的にどのような計画をするのか

(1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画対象工事>に関する「工事・路線名」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。

(2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。

(3) 「計画年度」については、工事を実施する年度に全て✓印を記入する。

(4) 別紙にて実施計画の資料を添付する。